

## 第1回 財務会計検定試験 模擬試験問題

【1】わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については、新しいものを優先すること。

1. 将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が低く、かつ、その金額を合理的に見積もることができない場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰り入れる。
2. 財務諸表の構成要素のうち、資産は、企業が支配する現在の経済的資源であると定義されており、将来において経済的便益をもたらすものである。
3. 有価証券はその保有目的により分類し、貸借対照表に記載する。たとえば、売買目的有価証券および1年以内に満期の到来する有価証券は、投資有価証券として投資その他の資産に記載する。
4. 不動産販売会社が販売を目的として保有する土地や建物は、貸借対照表上、棚卸資産として表示する。
5. 連結財務諸表の作成において発生した負ののれん発生益は、固定負債として計上する。

【2】次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。ただし、使用する勘定科目は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

現	金	当	座	預	金	売	掛	金
売	買	繰	延	税	金	資	産	備
備	品	機	械	装	置	機	械	装
土	地	ソ	フ	ト	ウ	エ	ア	満
未	払	繰	延	税	金	負	債	資
資	本	そ	の	他	資	本	剰	余
繰	越	有	価	証	券	利	息	法
給	料	研	究	開	発	費	減	価
支	払	社	債	利	息	減	損	損
	息							失

1. 当社は、研究開発用として機械装置 2,800,000 円を購入し、代金は研究開発部門の人件費 1,200,000 円とともに当座預金口座より支払った。なお、この機械装置は特定の研究専用の測定機械であり、研究開発の目的を達成した後は他の用途に転用することができない。
2. 決算において、当社の保有する土地（帳簿価額：20,000,000 円）について減損の兆候が見られたので、減損損失の認識の判定および測定を行った。ただし、当該土地の割引前将来キャッシュ・フローの総額は 18,000,000 円、回収可能価額は 16,500,000 円とする。なお、認識された減損損失は帳簿価額から直接控除する方法による。
3. ×1年4月1日に額面 100 円につき 94 円で発行と同時に取得した額面金額 1,000,000 円の満期保有目的債券（券面利率率：年 4 %，利払日：毎年 3 月 31 日，償還期間：5 年）について、×2年 3 月 31 日に利息を現金で受け取った。ただし、額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（利息法）によって処理する。なお、実効利率率は年 5.4 % として計算すること。
4. 当社は、株主総会において資本金 5,500,000 円を減少して、その他資本剰余金を増加させた上で、剰余金 5,000,000 円の配当を行うことを決議した。なお、配当額の 10 分の 1 を準備金として積み立てる。
5. 当期首に取得した備品 1,200,000 円について、決算につき減価償却を行った。減価償却費は、耐用年数 6 年，残存価額 0 円の定額法で計算し，間接法で記帳する。ただし，当該備品の法定耐用年数は 8 年であるため，税効果会計（実効税率 30 %）を適用することにした。（決算年 1 回）

【3】以下の各問いに答えなさい。

問1 次の資料に基づいて、当期末の債権に対する貸倒引当金の設定額をそれぞれ求めなさい。なお、当期は×1年4月1日から×2年3月31日までである。また、計算過程で端数が生じた場合は円未満を四捨五入して解答すること。

〈資料〉

当期末に保有する債権

科目	債権の区分	取引先	帳簿価額	備考
売掛金	一般債権	A社	2,300,000 円	(1) 参照
売掛金	一般債権	B社	800,000 円	〃
売掛金	一般債権	C社	1,600,000 円	〃
長期貸付金	貸倒懸念債権	D社	2,000,000 円	(2) 参照
短期貸付金	破産更生債権等	E社	700,000 円	(3) 参照

- (1) 売掛金は、すべて経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権である。そこで、売掛金を一般債権として、貸倒実績率法に基づき貸倒実績率2%により貸倒引当金を設定する。
- (2) 長期貸付金は、当期首にD社に対して、期間3年(返済日は×4年3月31日)、年利率3%(利息は3月末日に1年分を後払い)の条件で2,000,000円を貸し付けたものである。当期末の利払後、同社より利息を年1%に減免してほしい旨の申し出があり、これを受け入れた。そこで、長期貸付金を貸倒懸念債権として、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を設定する。
- (3) 短期貸付金はE社に貸し付けたものであるが、当期の利払後、E社が経営破綻に陥ったため、短期貸付金を破産更生債権等として、財務内容評価法により貸倒引当金を設定する。なお、担保として土地の提供を受けており、その処分見込額は550,000円であり、これ以外の回収は不可能である。

問2 次の資料に基づき、(1)から(4)に答えなさい。

〈資料〉

(期首) 退職給付債務	7,000,000 円	(期中) 勤務費用	750,000 円
年金資産	2,900,000 円	退職一時金の支払額	700,000 円
退職給付引当金	4,000,000 円	年金掛金の拠出額	300,000 円
		割引率	2.0 %
		長期期待運用収益率	3.0 %

ただし、前期において年金資産の実際の運用成果が当初の期待運用収益を下回ったため数理計算上の差異100,000円(借方差異)が発生しており、当期より5年の定額法で償却(費用処理)する。

決算整理後残高試算表(一部)

決算整理後残高試算表

(単位:円)

退職給付費用 (ア)	退職給付引当金 (イ)
------------	-------------

- (1) 利息費用の金額を計算しなさい。
- (2) 期待運用収益の金額を計算しなさい。
- (3) 決算整理後残高試算表の(ア)の金額を計算しなさい。
- (4) 決算整理後残高試算表の(イ)の金額を計算しなさい。

【4】以下の貸借対照表、損益計算書、およびその他の資料に基づき、解答用紙に示した直接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。なお、金額がマイナスの場合は、数字の前に△を付すこと。

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債・純資産	前期末	当期末	増減額
現金預金*	740	1,445	705	買掛金	1,650	2,100	450
売掛金	3,750	4,500	750	短期借入金	450	600	150
貸倒引当金	△ 150	△ 180	△ 30	未払法人税等	525	750	225
商品	1,200	1,350	150	資本金	11,000	11,000	0
前払利息	30	40	10	利益準備金	270	300	30
建物	4,500	6,000	1,500	繰越利益剰余金	905	3,480	2,575
減価償却累計額	△ 1,620	△ 720	900				
土地	5,000	5,000	0				
投資有価証券	1,350	795	△ 555				
	14,800	18,230	3,430		14,800	18,230	3,430

\* 現金及び現金同等物は、すべて現金預金と等しいものとする。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

I 売上高	19,800
II 売上原価	12,450
売上総利益	7,350
III 販売費及び一般管理費	
給料	2,400
広告費	540
貸倒引当金繰入	105
減価償却費	180
営業利益	4,125
IV 営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	60
V 営業外費用	
支払利息	45
経常利益	4,170
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	60
VII 特別損失	
固定資産売却損	80
税引前当期純利益	4,150
法人税、住民税及び事業税	1,245
当期純利益	2,905

〔その他の資料〕

1. 売上、仕入はすべて掛けによる取引である。また、当期中に前期発生 of 売掛金 75 千円が貸し倒れている。
2. 広告費と給料は、発生した全額をすべて現金で支払っている。
3. 利息及び配当金の受取額と利息の支払額は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
4. 当期首に建物（取得原価：3,000 千円、減価償却累計額：1,080 千円）を  千円で売却し、新たに建物を  千円で購入した。代金はどちらも現金で決済している。
5. 当期中に投資有価証券の一部を 915 千円で売却した。また、投資有価証券を  千円で購入し、代金はどちらも現金で決済している。なお、当期末の時価と帳簿価額は同額であった。
6. 短期借入金については、750 千円の新規借入と  千円の現金による返済があった。
7. 当期に剰余金の配当として、株主に対し 300 千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。

【5】親会社および子会社の×2年3月31日（決算日、1年決算）における個別財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。以下の〈資料〉に基づき、解答用紙の連結精算表を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は30%とし、繰延税金資産と繰延税金負債については相互の相殺は行わない。

（注）1. 連結精算表において [            ] をつけた金額は貸方金額を表している。

2. 連結精算表における修正消去欄の記入は採点対象とはしない。

〈資料〉

1. 親会社は×1年3月31日に、現在の子会社の発行済株式の80%を530,000千円で取得した。×1年3月31日における子会社の資産および負債の時価は、土地（帳簿価額：480,000千円、時価：500,000千円）を除いて帳簿価額と同額であった。税効果会計を考慮して評価替えを行う。また、×1年3月31日における子会社の資本構成は、資本金：525,000千円、利益剰余金：96,000千円であった。
2. 子会社の当期純利益のうち非支配株主持分割合に相当する額は、非支配株主持分に振り替える。
3. のれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。
- 4－1. 当期に、子会社は親会社に対して商品100,000千円を販売した。
- 4－2. 親会社の期末商品のうち、40,000千円は当期に子会社から仕入れたものである。子会社が親会社に販売する際の価格は原価の25%増しで設定しており、未実現利益の消去にあたっては、税効果会計を考慮して処理する。ただし、親会社の期首商品に子会社から仕入れたものはない。
5. 期末の子会社の売掛金のうち、親会社に対するものは15,000千円である。ただし、子会社は期末売掛金に対して2%の貸倒引当金を設定しており、これは貸倒引当金の繰入限度内である。また、当期時点では、子会社の売掛金に親会社に対するものはなかった。なお、貸倒引当金の修正に伴う税効果会計および非支配株主持分への配分の処理も行うこと。
6. 当期首において、親会社は子会社に対して帳簿価額180,000千円の建物を228,000千円で売却した。期末現在、子会社はこの建物を保有している。また、この建物は両社ともに耐用年数10年、残存価額0円、定額法で減価償却されており、間接法で記帳されている。なお、これに関する税効果会計の処理を行う。
7. 子会社の長期貸付金のうち30,000千円は親会社に対するものであり、当期首に利率年4%、利払日3月末日（年1回）、期間5年で貸し付けたものである。また、利息の受払いは行われている。なお、子会社はこの貸付金に対する貸倒引当金を設定していない。
8. 親会社、子会社が株主に対して当期中に支払った配当金は次のとおりである。

	親 会 社	子 会 社
株 主 配 当 金	24,000 千円	19,500 千円

9. 親会社が保有する投資有価証券は当期に取得したものである。

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会  
第 1 回 財務会計検定試験（模擬試験問題）

# 解 答 用 紙

【1】

1	2	3	4	5

【2】

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

【3】

問 1 （1）売掛金に対する貸倒引当金設定額

 円

（2）長期貸付金に対する貸倒引当金設定額

 円

（3）破産更生債権等に対する貸倒引当金設定額

 円

問 2 （1）利息費用の金額

 円

（3）（ア）の金額

 円

（2）期待運用収益の金額

 円

（4）（イ）の金額

 円

## 【4】

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	( )
商品の仕入れによる支出	( )
人件費の支出	( )
その他の営業支出	( )
小 計	( )
利息及び配当金の受取額	( )
利息の支払額	( )
法人税等の支払額	( )
営業活動によるキャッシュ・フロー	( )
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	( )
有形固定資産の売却による収入	( )
投資有価証券の取得による支出	( )
投資有価証券の売却による収入	( )
投資活動によるキャッシュ・フロー	( )
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	( )
短期借入金の返済による支出	( )
配当金の支払額	( )
財務活動によるキャッシュ・フロー	( )
現金及び現金同等物の増加額	( )
現金及び現金同等物の期首残高	740
現金及び現金同等物の期末残高	1,445

## 【5】

## 連 結 精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	個別財務諸表			修正消去		連結財務諸表
	親会社	子会社	合計	借方	貸方	
貸借対照表						(連結貸借対照表)
現金及び預金	150,700	34,000	184,700			
売掛金	450,000	150,000	600,000			
貸倒引当金	[ 9,000 ]	[ 3,000 ]	[ 12,000 ]			[ ]
商品	110,700	51,000	161,700			
建物	690,000	405,000	1,095,000			
減価償却累計額	[ 207,000 ]	[ 81,000 ]	[ 288,000 ]			[ ]
土地	375,000	480,000	855,000			
投資有価証券	300,000		300,000			
子会社株式	530,000		530,000			
長期貸付金	150,000	53,000	203,000			
貸倒引当金	[ 600 ]	[ 200 ]	[ 800 ]			[ ]
のれん						
繰延税金資産	19,200	8,900	28,100			
資産合計	2,559,000	1,097,700	3,656,700			
買掛金	[ 732,300 ]	[ 333,000 ]	[ 1,065,300 ]			[ ]
長期借入金	[ 24,000 ]	[ 138,000 ]	[ 162,000 ]			[ ]
繰延税金負債						[ ]
資本金	[ 1,350,000 ]	[ 525,000 ]	[ 1,875,000 ]	d < >		[ ]
利益剰余金	[ 433,200 ]	[ 101,700 ]	[ 534,900 ]	b < >	b' < >	[ ]
その他有価証券評価差額金	[ 19,500 ]		[ 19,500 ]			[ ]
評価差額						
非支配株主持分				c < >	c' < >	[ ]
負債・純資産合計	[ 2,559,000 ]	[ 1,097,700 ]	[ 3,656,700 ]			[ ]
損益及び包括利益計算書						(連結損益及び包括利益計算書)
売上高	[ 1,233,500 ]	[ 534,000 ]	[ 1,767,500 ]			[ ]
受取利息	[ 4,500 ]	[ 1,800 ]	[ 6,300 ]			[ ]
受取配当金	[ 25,500 ]	[ 600 ]	[ 26,100 ]			[ ]
建物売却益	[ 48,000 ]		[ 48,000 ]			
売上原価	925,000	432,000	1,357,000			
貸倒引当金繰入額	8,500	2,800	11,300			
減価償却費	23,000	13,500	36,500			
のれん償却						
その他の営業費用	247,000	46,700	293,700			
支払利息	12,000	5,400	17,400			
法人税等	36,300	13,800	50,100			
法人税等調整額	[ 7,500 ]	[ 3,000 ]	[ 10,500 ]			[ ]
当期純利益	[ 67,200 ]	[ 25,200 ]	[ 92,400 ]			[ ]
非支配株主に帰属する当期純利益						
親会社株主に帰属する当期純利益	[ 67,200 ]	[ 25,200 ]	[ 92,400 ]	a < >	a' < >	[ ]
その他有価証券評価差額金	[ 19,500 ]		[ 19,500 ]			[ ]
包括利益	[ 86,700 ]	[ 25,200 ]	[ 111,900 ]			[ ]
株主資本等変動計算書						(連結株主資本等変動計算書)
資本金当期首残高	[ 1,350,000 ]	[ 525,000 ]	[ 1,875,000 ]			[ ]
資本金当期末残高	[ 1,350,000 ]	[ 525,000 ]	[ 1,875,000 ]	d < >		[ ]
利益剰余金当期首残高	[ 390,000 ]	[ 96,000 ]	[ 486,000 ]			[ ]
剰余金の配当	24,000	19,500	43,500			
親会社株主に帰属する当期純利益	[ 67,200 ]	[ 25,200 ]	[ 92,400 ]	a < >	a' < >	[ ]
利益剰余金当期末残高	[ 433,200 ]	[ 101,700 ]	[ 534,900 ]	b < >	b' < >	[ ]
非支配株主持分当期首残高						[ ]
非支配株主持分当期変動額						[ ]
非支配株主持分当期末残高				c < >	c' < >	[ ]

(注) a, a', b, b', c, c', d の &lt; &gt; にはそれぞれ同じ金額が入る。